

第4章 新エネルギー導入に関するアンケート結果

4.1 アンケート調査の概要

4.1.1 目的

本アンケート調査は、新エネルギービジョンの策定にあたり、村民及び村内の事業者の新エネルギーに対する認識、新エネルギーの導入推進に関する意見、利用状況などを把握することを目的に実施した。

4.1.2 調査方法

アンケート調査は、住民、事業者それぞれ別々に作成し、2007年8月23日に発送し、9月18日を締め切りとした。

住民アンケートは、六ヶ所村内の1,000世帯を無作為に抽出し、世帯主宛てにアンケート票を発送した。回答者は、世帯主に限らないが、18歳以上に限定した。また、事業所アンケートは、六ヶ所村内の100事業所を無作為に抽出し、アンケート票を発送した。

4.1.3 調査内容

アンケート調査では、回答者の属性のほかに概ね以下の内容について質問し、回答を求めた。なお、調査に使用したアンケート表は添付資料1に示す。

《住民アンケート》

- (1) エネルギー問題や地球温暖化問題に対する認識（認知度、関心の度合い、）
- (2) 新エネルギーに対する認識（認知度、関心の度合い）
- (3) 本村の新エネルギー施策について（これまでの取り組みに対する評価、今後の取り組みに対する要望）
- (4) 新エネルギーの利用に関する認識（導入状況、今後の自らの利用、導入のアイデア）
- (5) 農林水産系廃棄物について（現在の処理方法、今後のバイオマス利用の方針など）

《事業所アンケート》

- (1) 新エネルギーの利用に関する認識（新エネルギーに対する考え、導入の意向・条件など）
- (2) 本村の新エネルギー施策に対する意見（これまでの取り組みに対する評価、今後の取り組みに対する要望）

4.2 アンケート調査の結果*¹

4.2.1 回答率

回答率は以下の通りである。

図表 30 回答率

対 象	発送数	回答数	回答率
住 民	1,000 件	255 件	25.5%
事業所	100 件	33 件	33%

4.2.2 住民アンケートの調査結果（総括）

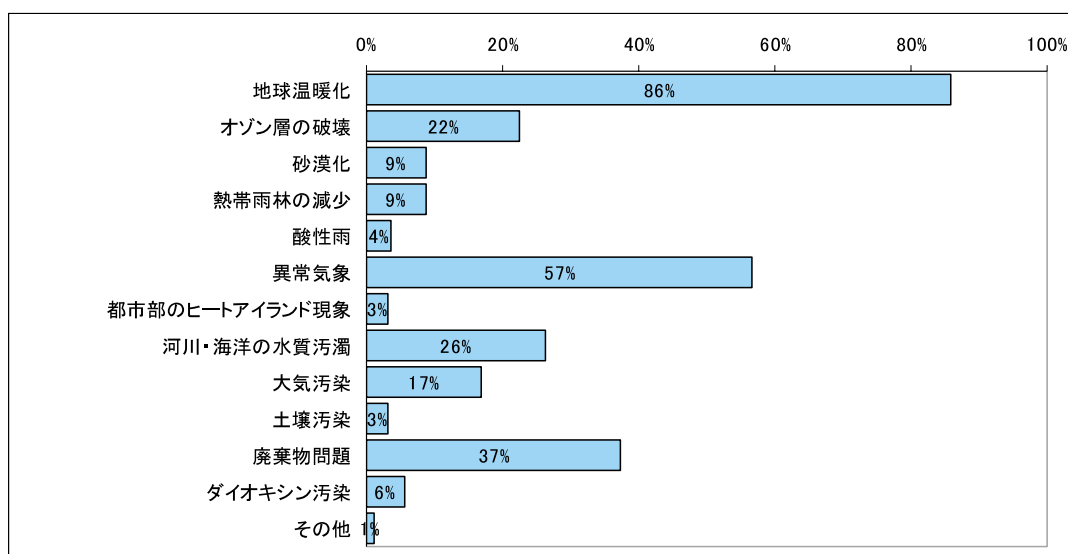
住民アンケート調査の結果の概要を以下に示す。詳細は、添付資料 2 に示す。

(1) 地球温暖化問題に対する認識について

他の環境問題と比較すると、地球温暖化問題に対する認知度、関心は突出して高い

環境問題のうち、特に関心があるものを尋ねたところ、地球温暖化問題を挙げた住民が 86%と突出して高かった。ちなみに、次いで高いのが異常気象 (57%)、廃棄物問題 (37%)、水質汚濁 (26%) であった。

図表 31 環境問題のうち関心があるもの (N=254)



¹ 本項のグラフにおいて、端数処理の関係上合計が 100%にならないものがある。

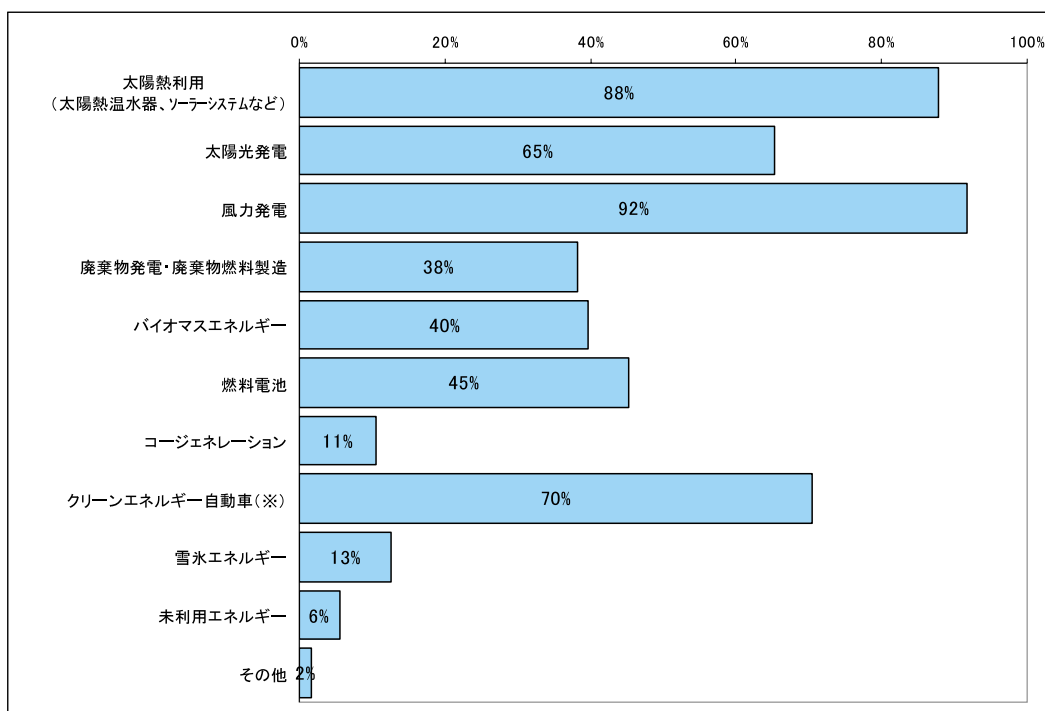
地球温暖化の認知度を尋ねる質問に対しては、「よく知っている」又は「ある程度知っている」と回答した住民が全体の 79%を占め、認知度も非常に高いことが分かった。どの程度重視しているか、という回答に対しても、全体の 62%の住民が「すぐに対応すべき重大な問題である」と回答し、「将来的に対応が必要となる問題である」と回答した住民と合わせて 96%を占めた。

(2) 新エネルギーに対する認識について

- ・新エネルギーは温暖化問題に貢献するとの考えが大半を占めた
- ・身近な新エネルギーに対する認知度は高いものの、その他については低水準である

新エネルギーが温暖化問題の解決に貢献するかの問いに対しては、全体の 80%の住民が「大いに貢献する」又は「貢献する」と回答した。各新エネルギーの認知度を問う質問に関しては、風力発電 (92%)、太陽熱利用 (88%)、クリーンエネルギー自動車 (70%)、太陽光発電 (65%) が上位に並んだ。逆に、コージェネレーション、雪氷エネルギーなど身近で見ることが少ないものについては、認知度が 10%前後と低いことが分かった。

図表 32 新エネルギーの認知度 (N=254)



(3) 本村の新エネルギー施策について

- ・ 十分ではないとの回答も多く、特に PR 不足を指摘する意見が多い
- ・ 公共施設の率先導入、PR・教育、導入補助を望む意見が多く、逆に、大型公共事業での導入は実施すべきでないとの意見がある。

本村の新エネルギーへの取り組み姿勢に対しては、全体の 62%の住民が「不十分」又は「どちらとも言えない」と回答し、特に、本村の取り組みに関する PR が必要との意見が多かった。

今後取り組むべき施策については、公共施設への新エネルギーの率先導入、PR 活動（小中学校での教育）、導入に対する補助が過半を超えた。逆に、公共事業による新エネルギーの導入（風力、バイオマスなど）に対しては実施すべきではないとの意見も複数あった。

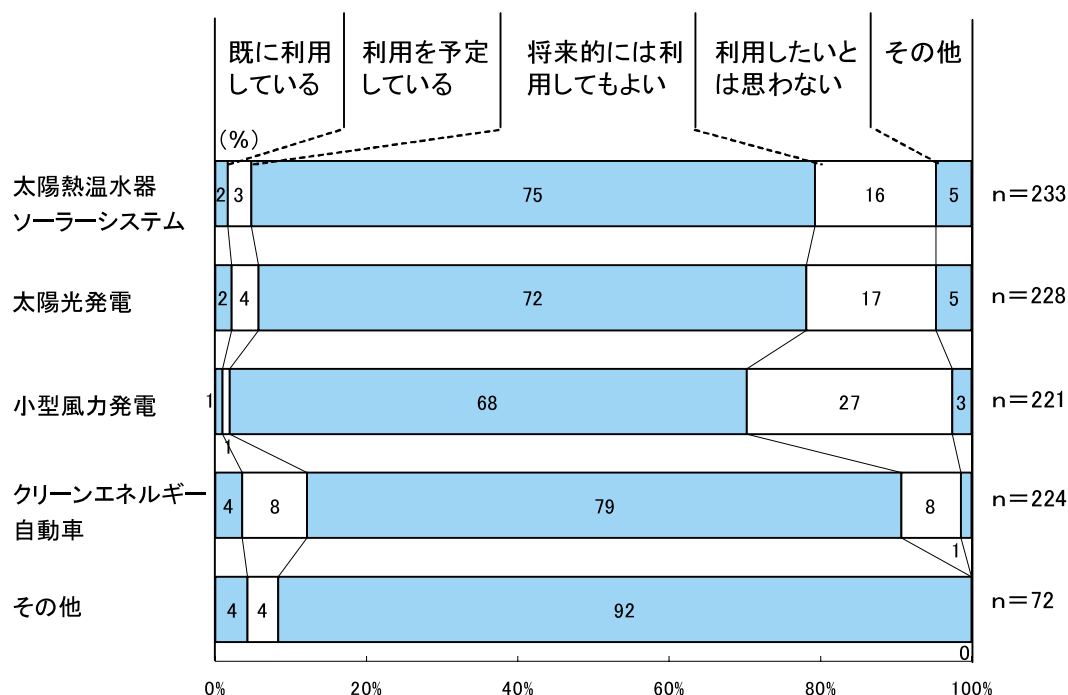
(4) 新エネルギーの利用に関する認識

- ・ 太陽熱利用、太陽光発電、小型風力発電、クリーンエネルギー自動車いずれも、70%前後の住民は将来的には利用してもよいと考えている。
- ・ 利用しない理由はコスト面の課題があるからである。使い方が分からないという回答も見られた。

太陽熱利用、太陽光発電、小型風力発電、クリーンエネルギー自動車いずれも、「導入している」、「既に導入している」という回答は数%程度に留まった。しかし、将来的には利用してもよいとの回答も、いずれの設備でも 70%前後あった。

利用しない理由の過半はやはりコスト面の課題があるから（高額だから、経済的なメリットがないから）であり、使い方が分からないという回答も 15%前後あった。

図表 33 新エネルギーの利用意向（個人）



4.2.3 事業所アンケートの調査結果（総括）

事業所アンケート調査の結果の概要を以下に示す。詳細は、添付資料 2 に示す。

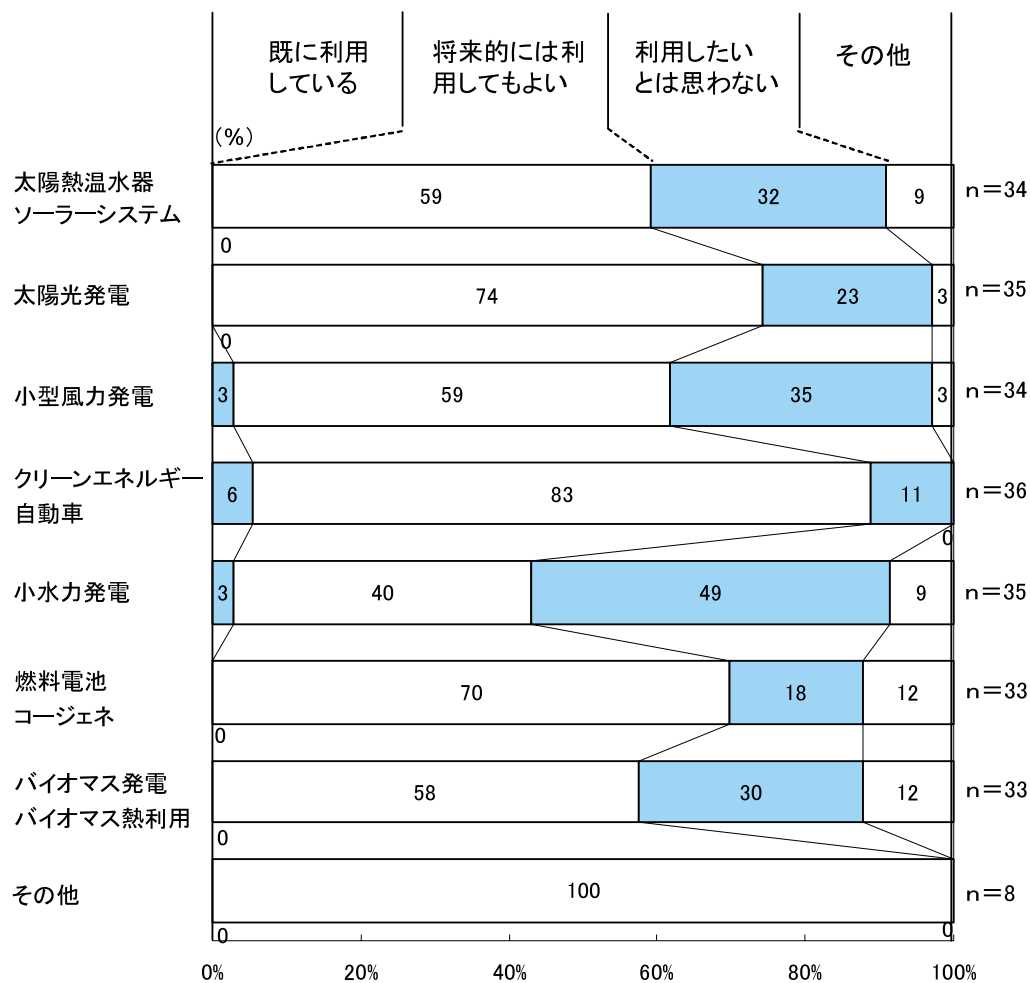
(1) 新エネルギーの利用に関する認識

- ・ 温暖化問題の解決に貢献できると考える事業所は少数に留まり、導入意向を持つ事業所も少ない。
- ・ 設備別には、太陽光、クリーンエネルギー自動車への関心が高いが、いずれもコスト面の課題解決が前提である。

貴事業所の取り組みが地球温暖化問題の解決に貢献するかどうかの問いに対して、「大いに貢献できる」又は「貢献できる」と回答した事業所は 27%に留まった。また、新エネルギーを導入していく考えがあると回答した事業所はわずか5%に留まり、条件が整えば導入していくとの回答が 41%と最も多かった。

設備別に見ると、太陽光発電、クリーンエネルギー自動車を導入したいと考える事業所が多かった。

図表 34 新エネルギーの利用意向（事業所）



※ 「利用を予定している」は、回答なし

(2) 本村の新エネルギー施策について

- ・住民アンケートと同様に、公共施設の率先導入、PR活動、補助を望む意見が多い。

本村の新エネルギーへの取り組み姿勢に対しては、全体の63%の住民が「不十分」又は「どちらとも言えない」と回答した。

今後取り組むべき施策については、公共施設への新エネルギーの率先導入が過半数となり、PR活動（小中学校での教育）、導入に対する補助が続いた。

図表 35 取り組むべき新エネルギー政策 (N=36)

